

# 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の5第1項に基づく報告書)

(第51期中) 自 平成20年2月1日  
至 平成20年7月31日

株式会社ながの東急百貨店

(431192)

第51期中（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年10月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、中間監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

# 目 次

	頁
第51期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	
平成19年7月中間連結会計期間	63
平成20年7月中間連結会計期間	65
平成19年7月中間会計期間	67
平成20年7月中間会計期間	69

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月10日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 和年

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括マネジャー 島田 芳雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括マネジャー 島田 芳雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	12,364,233	12,464,424	12,263,945	26,100,180	26,079,516
経常利益 (千円)	139,516	158,939	123,247	430,347	490,295
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	439,934	88,634	△148,076	551,378	261,168
純資産額 (千円)	7,063,841	7,199,110	7,180,026	7,177,079	7,350,288
総資産額 (千円)	21,215,428	20,498,315	19,562,319	20,511,520	19,779,914
1株当たり純資産額 (円)	731.52	745.97	744.24	743.49	761.71
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (円)	45.73	9.21	△15.41	57.32	27.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	35.0	36.5	34.9	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,691	469,685	260,252	680,997	855,246
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△474,912	△267,560	△52,630	△625,759	△250,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,874	△164,530	△233,355	△330,410	△761,236
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,343,356	936,124	716,525	898,530	742,259
従業員数 (名)	487 [161]	465 [163]	452 [172]	476 [161]	457 [168]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期中以降第50期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期中は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの各会計期間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	10,520,032	10,594,266	10,352,172	22,286,641	22,192,968
経常利益 (千円)	125,923	143,001	110,986	378,219	443,401
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	26,377	80,285	△153,572	286,755	236,619
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	6,894,295	7,170,065	7,127,068	7,157,206	7,303,323
総資産額 (千円)	18,449,535	18,024,167	17,137,821	17,961,773	17,318,312
1株当たり純資産額 (円)	716.89	745.96	741.97	744.35	760.01
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (円)	2.74	8.35	△15.98	29.81	24.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	37.4	39.8	41.6	39.8	42.2
従業員数 (名)	430 [99]	409 [101]	393 [112]	419 [99]	401 [105]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期中以降第50期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期中は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの各会計期間平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	452 [172]
合計	452 [172]

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(名)	393 [112]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当中間会計期間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成20年7月31日現在、総数296人であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国経済の減速の影響を受け、設備投資や個人消費に陰りが出はじめるなど景気後退の兆候が表れ、弱含みで推移いたしました。

百貨店業界におきましては、将来不安や生活必需品の値上げの影響等により消費マインドが冷え込む中、業界全体の売上減少に歯止めが掛からず、厳しい商況に終始いたしました。

このような環境のもとで当社は、中期経営計画「ビジョン06」に基づき、安定的な成長と強固な企業体質の実現に向け、営業力強化と事業構造改革に引き続き取り組んでまいりました。3月にはお客様満足度アンケートを実施し、これまでの諸施策をお客様の評価を通して検証し、品揃え、サービスレベルの向上に取り組んでまいりました。また、バレンタインギフトフェア「ショコラ デ ラムール」や「夏の北海道物産展」など新しい催物を開催し、顧客の拡大を図る一方、別館シェルシェ1階に旬のブランドや話題の商品をタイムリーに品揃えするセレクト型ショップ「アーバンサイト」を2月にオープンさせるなど品揃えの改善にも積極的に取り組んでまいりました。さらに、外商部員の担当エリアを再編し、効率的かつ積極的な営業活動を推進し、地域優良顧客の獲得を図ってまいりました。

連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、引き続き地域に密着した営業施策を積極的に展開するとともに、商品力の向上、営業力の向上を図ってまいりました。

また、収支面におきましては、子会社を含め、費用対効果を熟慮した経費管理のもと経費削減など経営コストの低減に努めてまいりました。

以上のような企業グループ全体の営業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は12,263,945千円、前年同期比1.6%減、営業利益は169,365千円、前年同期比19.4%減、経常利益は123,247千円、前年同期比22.5%減、中間純損失は148,076千円（前年同期実績 中間純利益88,634千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末と比べて219,599千円減少し、716,525千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失170,001千円、減価償却費213,459千円、商品券回収損引当金の増加額160,752千円、投資有価証券評価損81,209千円等の調整等により、260,252千円の収入となりました。前中間連結会計期間と比べて209,433千円減少しておりますが、これは主に、商品券回収損引当金の増加額の増加160,752千円、事業損失引当金の減少額の減少96,500千円、投資有価証券評価損の増加81,209千円等に対し、税金等調整前中間純利益の減少357,644千円、仕入債務の増加額の減少205,412千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入11,507千円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出42,487千円、預り保証金の返還による支出21,010千円等の支出により、52,630千円の支出となりました。前中間連結会計期間と比べて214,930千円支出が減少しておりますが、これは主に、有形固定資産の取得による支出が211,170千円減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減174,880千円、配当金の支払額57,487千円等により、233,355千円の支出となりました。前中間連結会計期間と比べて68,824千円支出が増加しておりますが、これは主に、有利子負債の削減額が69,000千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成19年1月期		平成20年1月期		平成21年1月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	33.2	34.9	35.0	37.0	36.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	16.9	15.1	12.0	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	8.3	11.5	8.2	8.3	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	5.7	7.4	7.6	6.8

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
  - 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  - 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  - 利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  - キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については該当事項はありません。

### (2) 販売の状況

当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。商品別の売上状況を示すと次のとおりであります。

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	4,597,315	99.1
身廻り品	1,017,323	95.4
雑貨	1,565,000	95.9
家庭用品	526,700	92.0
食料品	3,775,753	100.5
食堂・喫茶	297,024	95.6
その他	484,828	99.6
合計	12,263,945	98.4

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式
計	9,645,216	9,645,216	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日 ～平成20年7月31日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂2丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市大字鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳1丁目1番地1	130	1.35
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南県町657	121	1.26
巽 一久	兵庫県芦屋市	116	1.20
長野県信用組合	長野市新田町1103番地1	102	1.06
計	—	7,099	73.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,427,000	9,427	同上
単元未満株式	普通株式 179,216	—	同上
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,427	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式674株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	39,000	—	39,000	0.40
計	—	39,000	—	39,000	0.40

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	272	260	270	279	288	283
最低(円)	245	240	238	245	260	262

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月1日から19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表について、きさらぎ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		937,258		717,662		743,395	
2 受取手形及び 売掛金		1,358,182		1,197,124		1,124,941	
3 たな卸資産		1,376,352		1,377,567		1,449,217	
4 繰延税金資産		127,106		120,932		71,583	
5 その他		121,680		103,151		98,967	
6 貸倒引当金		△28,063		△24,999		△20,258	
流動資産合計		3,892,517	19.0	3,491,439	17.8	3,467,846	17.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1 ※2	6,030,047		5,669,081		5,861,792	
2 土地	※2	9,535,053		9,533,921		9,535,053	
3 その他	※1	116,346		72,706		59,384	
有形固定資産合計		15,681,446	76.5	15,275,709	78.1	15,456,229	78.1
(2) 無形固定資産		17,146	0.1	13,613	0.1	15,526	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	168,382		117,633		138,504	
2 敷金及び保証金	※2	138,562		139,017		139,717	
3 繰延税金資産		329,924		290,544		300,576	
4 その他		288,284		252,312		279,462	
5 貸倒引当金		△17,950		△17,950		△17,950	
投資その他の資産 合計		907,204	4.4	781,557	4.0	840,311	4.3
固定資産合計		16,605,797	81.0	16,070,880	82.2	16,312,067	82.5
資産合計		20,498,315	100.0	19,562,319	100.0	19,779,914	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		1,845,054		1,677,901		1,734,445	
2 短期借入金	※2	6,020,760		5,841,760		5,603,760	
3 未払法人税等		14,653		52,001		58,743	
4 商品券勘定		1,109,688		999,496		1,032,924	
5 預り金		—		988,960		946,726	
6 賞与引当金		67,068		65,452		66,878	
7 商品券回収損 引当金		—		160,752		—	
8 その他		1,519,608		535,304		526,028	
流動負債合計		10,576,833	51.6	10,321,628	52.8	9,969,505	50.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,599,000		1,007,240		1,420,120	
2 再評価に係る 繰延税金負債		264,112		264,112		264,112	
3 退職給付引当金		676,212		651,210		615,631	
4 預り保証金		180,759		138,102		159,113	
5 負ののれん		2,286		—		1,143	
固定負債合計		2,722,370	13.3	2,060,665	10.5	2,460,120	12.4
負債合計		13,299,204	64.9	12,382,293	63.3	12,429,626	62.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,368,299	11.5	2,368,299	12.1	2,368,299	12.0
2 資本剰余金		2,916,697	14.2	2,916,697	14.9	2,916,697	14.7
3 利益剰余金		1,520,360	7.4	1,487,161	7.6	1,692,894	8.6
4 自己株式		△10,873	△0.0	△12,524	△0.1	△11,535	△0.1
株主資本合計		6,794,484	33.1	6,759,635	34.5	6,966,356	35.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△13,974	△0.0	△426	△0.0	△36,388	△0.2
2 土地再評価差額金		389,630	1.9	389,630	2.0	389,630	2.0
評価・換算差額等 合計		375,656	1.9	389,204	2.0	353,242	1.8
III 少数株主持分		28,969	0.1	31,186	0.2	30,689	0.2
純資産合計		7,199,110	35.1	7,180,026	36.7	7,350,288	37.2
負債純資産合計		20,498,315	100.0	19,562,319	100.0	19,779,914	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,464,424	100.0	12,263,945	100.0	26,079,516	100.0
II 売上原価		9,467,560	76.0	9,312,612	75.9	19,815,890	76.0
売上総利益		2,996,863	24.0	2,951,333	24.1	6,263,625	24.0
III その他の営業収入		107,928	0.9	95,971	0.7	209,305	0.8
営業総利益		3,104,791	24.9	3,047,304	24.8	6,472,931	24.8
IV 販売費及び一般管理費	※1	2,894,716	23.2	2,877,939	23.4	5,897,609	22.6
営業利益		210,075	1.7	169,365	1.4	575,322	2.2
V 営業外収益							
1 受取利息		779		1,186		1,893	
2 受取配当金		1,209		1,245		2,124	
3 保険取扱手数料		903		—		1,790	
4 事業保険料 解約返戻金		—		3,071		—	
5 負ののれん償却額		1,143		1,143		2,286	
6 その他		1,953	5,989	2,266	8,912	106,023	114,118
VI 営業外費用							
1 支払利息		55,555		47,497		108,658	
2 長期前払費用償却		772		—		1,529	
3 その他		798	57,125	7,532	55,030	88,956	199,145
経常利益		158,939	1.3	123,247	1.0	490,295	1.9
VII 特別利益							
1 土地売却益		2,048		—		2,048	
2 固定資産受贈益		20,030		—		27,977	
3 事業損失引当金 戻入益	※2	6,624	28,703	—	—	6,624	36,651
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	—		3,738		1,363	
2 投資有価証券評価損		—		81,209		—	
3 商品券回収損 引当金繰入額		—		199,147		—	
4 その他		—		9,154	293,249	19,873	21,237
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		187,643	1.5	△170,001	△1.4	505,708	1.9
法人税、住民税 及び事業税額		3,507		41,270		47,254	
法人税等調整額		94,678	98,185	△63,692	△22,422	194,743	241,997
少数株主利益		822	0.0	497	0.0	2,542	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		88,634	0.7	△148,076	△1.2	261,168	1.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,489,417	△9,706	6,764,709
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△57,691		△57,691
中間純利益			88,634		88,634
自己株式の取得				△1,167	△1,167
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	30,942	△1,167	29,775
平成19年7月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,520,360	△10,873	6,794,484

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	△5,407	389,630	384,223	28,146	7,177,079
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△57,691
中間純利益					88,634
自己株式の取得					△1,167
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,566		△8,566	822	△7,743
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,566	—	△8,566	822	22,031
平成19年7月31日残高(千円)	△13,974	389,630	375,656	28,969	7,199,110

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,692,894	△11,535	6,966,356
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△57,656		△57,656
中間純損失			△148,076		△148,076
自己株式の取得				△988	△988
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△205,733	△988	△206,721
平成20年7月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,487,161	△12,524	6,759,635

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高(千円)	△36,388	389,630	353,242	30,689	7,350,288
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△57,656
中間純損失					△148,076
自己株式の取得					△988
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,961		35,961	497	36,459
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,961	—	35,961	497	△170,262
平成20年7月31日残高(千円)	△426	389,630	389,204	31,186	7,180,026

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,489,417	△9,706	6,764,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△57,691		△57,691
当期純利益			261,168		261,168
自己株式の取得				△1,829	△1,829
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	203,476	△1,829	201,647
平成20年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,692,894	△11,535	6,966,356

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	△5,407	389,630	384,223	28,146	7,177,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△57,691
当期純利益					261,168
自己株式の取得					△1,829
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△30,980		△30,980	2,542	△28,438
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△30,980	—	△30,980	2,542	173,208
平成20年1月31日残高(千円)	△36,388	389,630	353,242	30,689	7,350,288

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		187,643	△170,001	505,708
2 減価償却費		205,389	213,459	404,947
3 負ののれん償却額		△1,143	△1,143	△2,286
4 貸倒引当金の増加額		9,898	4,741	2,093
5 賞与引当金の増減額		3,886	△1,426	3,696
6 役員賞与引当金の減少額		△9,400	△7,500	△1,900
7 商品券回収損引当金の増加額		—	160,752	—
8 事業損失引当金の減少額		△96,500	—	△96,500
9 退職給付引当金の増減額		△9,440	35,579	△70,021
10 受取利息及び配当金		△1,989	△2,431	△4,017
11 支払利息		55,555	47,497	108,658
12 有形固定資産受贈益		△1,982	—	△8,916
13 有形固定資産売却益		△2,048	—	△2,048
14 有形固定資産売却損		—	179	—
15 有形固定資産除却損		17,386	3,930	18,750
16 投資有価証券評価損		—	81,209	—
17 商品評価損		—	—	5,500
18 その他の資産評価損		—	6,000	4,800
19 売上債権の増減額		△83,644	△72,182	149,596
20 たな卸資産の増減額		24,958	71,649	△53,407
21 その他の流動資産の増減額		30,558	△12,554	48,835
22 仕入債務の増減額		148,163	△57,248	37,679
23 未払消費税等の減少額		△29,094	△10,880	△8,628
24 その他の流動負債の増減額		105,545	33,144	△45,776
25 その他の営業活動による キャッシュ・フロー		△15,443	20,213	△25,696
小計		538,297	342,988	971,067
26 利息及び配当金の受取額		1,987	2,430	4,015
27 利息の支払額		△63,779	△38,470	△113,016
28 法人税等の支払額		△6,974	△46,730	△6,974
29 法人税等の還付額		153	34	153
営業活動による キャッシュ・フロー		469,685	260,252	855,246

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△253,657	△42,487	△265,831
2 有形固定資産の売却による収入		10,586	11,507	56,918
3 無形固定資産の取得による支出		△100	△1,040	△544
4 投資有価証券の取得による支出		—	—	△7,729
5 その他の資産の売却による収入		1,160	—	1,098
6 貸付けによる支出		△6,000	—	△6,000
7 貸付金の回収による収入		6,000	—	6,000
8 差入保証金の差入による支出		—	—	△1,155
9 差入保証金の返還による収入		2,184	400	2,184
10 預り保証金の返還による支出		△27,734	△21,010	△37,612
11 預り保証金の受入による収入		—	—	2,390
投資活動による キャッシュ・フロー		△267,560	△52,630	△250,281
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額(純額)		270,000	430,000	800,000
2 長期借入金の返済による支出		△375,880	△604,880	△1,501,760
3 自己株式の取得による支出		△1,167	△988	△1,829
4 配当金の支払額		△57,483	△57,487	△57,646
財務活動による キャッシュ・フロー		△164,530	△233,355	△761,236
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		37,594	△25,733	△156,271
VI 現金及び現金同等物期首残高		898,530	742,259	898,530
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		936,124	716,525	742,259

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 売価還元法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物</p> <p>イ平成19年 3月 31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>ロ平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ平成19年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(商品券回収損引当金)</p> <p>従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、回収時に費用計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月 13日)が公表されたのを受け、当中間連結会計期間より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上することとしました。</p> <p>この変更により、過年度の引当金繰入相当額199,147千円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は503千円増加し、税金等調整前中間純損失は198,644千円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前中間連結会計期間977,767千円)は、負債及び純資産額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において独立科目で掲記しておりました営業外収益の「保険取扱手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含まれる「保険取扱手数料」は849千円であります。</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は15,134千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,737,709千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,127,122千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,928,100千円
※2 担保提供資産 (1)借入金に対する担保 担保に供している資産 建物及び構築物 3,603,835千円 土地 8,408,697千円 投資有価証券 58,350千円 計 12,070,882千円	※2 担保提供資産 (1)借入金に対する担保 担保に供している資産 建物及び構築物 3,336,390千円 土地 8,408,697千円 計 11,745,088千円	※2 担保提供資産 (1)借入金に対する担保 担保に供している資産 建物及び構築物 3,479,623千円 土地 8,408,697千円 計 11,888,320千円
上記に対応する債務 短期借入金 4,474,760千円 長期借入金 916,000千円 計 5,390,760千円	上記に対応する債務 短期借入金 4,095,760千円 長期借入金 500,240千円 計 4,596,000千円	上記に対応する債務 短期借入金 4,026,760千円 長期借入金 786,120千円 計 4,812,880千円
(2)宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円	(2)宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円	(2)宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円
3 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員 の銀行借入金52,249千円に 対して債務保証を行っております。	3 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員 の銀行借入金41,660千円に 対して債務保証を行っております。	3 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員 の銀行借入金45,278千円に 対して債務保証を行っております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 広告宣伝費 254,222千円 販売手数料 284,613千円 給与・賞与 1,114,557千円 賞与引当金 67,068千円 繰入額 退職給付費用 81,353千円 地代家賃 67,407千円 減価償却費 204,960千円	※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 販売手数料 289,627千円 給与・賞与 1,097,258千円 賞与引当金 65,452千円 繰入額 退職給付費用 85,849千円	※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳 広告宣伝費 587,234千円 販売手数料 559,734千円 給与・賞与 2,318,541千円 賞与引当金 66,878千円 繰入額 退職給付費用 162,338千円 地代家賃 135,065千円 減価償却費 404,090千円
※2 事業損失引当金戻入益 事業損失引当金戻入益6,624千円は、事業損失引当金の取崩額96,500千円と、店舗の自家発電機のリース解約・撤去費用70,288千円及び店舗改装に伴う固定資産除却損(建物及び構築物)17,243千円等を相殺表示しております。	※2 _____	※2 事業損失引当金戻入益 事業損失引当金戻入益6,624千円は、事業損失引当金の取崩額96,500千円と、店舗の自家発電機のリース解約・撤去費用70,288千円及び店舗改装に伴う固定資産除却損(建物及び構築物)17,243千円等を相殺表示しております。
※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,738千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,363千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	29,938	3,528	—	33,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 3,528株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 定時株主総会	普通株式	57,691千円	6円	平成19年1月31日	平成19年4月19日

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式(株)	35,794	3,880	—	39,674

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 3,880株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月16日 定時株主総会	普通株式	57,656千円	6円	平成20年1月31日	平成20年4月17日

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,938	5,856	—	35,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 5,856株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 定時株主総会	普通株式	57,691千円	6円	平成19年1月31日	平成19年4月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,656千円	6円	平成20年1月31日	平成20年4月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 937,258千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,134千円 <hr/> 現金及び現金同等物 936,124千円	現金及び預金勘定 717,662千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136千円 <hr/> 現金及び現金同等物 716,525千円	現金及び預金勘定 743,395千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136千円 <hr/> 現金及び現金同等物 742,259千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,922</td> <td>8,009</td> <td>549,240</td> <td>571,172</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,336</td> <td>1,598</td> <td>149,403</td> <td>159,339</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,585</td> <td>6,410</td> <td>399,836</td> <td>411,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>265,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395,346千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,859千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	13,922	8,009	549,240	571,172	減価償却累計額相当額	8,336	1,598	149,403	159,339	中間期末残高相当額	5,585	6,410	399,836	411,832	1年以内	265,068千円	1年超	130,277千円	計	395,346千円	支払リース料	48,127千円	減価償却費相当額	31,196千円	支払利息相当額	6,859千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,222</td> <td>11,773</td> <td>9,448</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,902</td> <td>3,062</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>572,086</td> <td>124,125</td> <td>447,960</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>224,969</td> <td>13,866</td> <td>211,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826,181</td> <td>152,829</td> <td>673,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>211,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469,779千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>681,320千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,919千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	21,222	11,773	9,448	車両及び運搬具	7,902	3,062	4,840	器具及び備品	572,086	124,125	447,960	ソフトウェア	224,969	13,866	211,102	合計	826,181	152,829	673,351	1年以内	211,540千円	1年超	469,779千円	計	681,320千円	支払リース料	65,505千円	減価償却費相当額	55,675千円	支払利息相当額	12,919千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,222</td> <td>9,953</td> <td>11,268</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,902</td> <td>2,309</td> <td>5,593</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>673,552</td> <td>213,071</td> <td>460,481</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>224,969</td> <td>1,980</td> <td>222,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927,647</td> <td>227,315</td> <td>700,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>312,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,359千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,038千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	21,222	9,953	11,268	車両及び運搬具	7,902	2,309	5,593	器具及び備品	673,552	213,071	460,481	ソフトウェア	224,969	1,980	222,988	合計	927,647	227,315	700,332	1年以内	312,647千円	1年超	392,712千円	計	705,359千円	支払リース料	103,372千円	減価償却費相当額	86,655千円	支払利息相当額	15,038千円
	機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																																																						
取得価額相当額	13,922	8,009	549,240	571,172																																																																																																						
減価償却累計額相当額	8,336	1,598	149,403	159,339																																																																																																						
中間期末残高相当額	5,585	6,410	399,836	411,832																																																																																																						
1年以内	265,068千円																																																																																																									
1年超	130,277千円																																																																																																									
計	395,346千円																																																																																																									
支払リース料	48,127千円																																																																																																									
減価償却費相当額	31,196千円																																																																																																									
支払利息相当額	6,859千円																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																							
機械及び装置	21,222	11,773	9,448																																																																																																							
車両及び運搬具	7,902	3,062	4,840																																																																																																							
器具及び備品	572,086	124,125	447,960																																																																																																							
ソフトウェア	224,969	13,866	211,102																																																																																																							
合計	826,181	152,829	673,351																																																																																																							
1年以内	211,540千円																																																																																																									
1年超	469,779千円																																																																																																									
計	681,320千円																																																																																																									
支払リース料	65,505千円																																																																																																									
減価償却費相当額	55,675千円																																																																																																									
支払利息相当額	12,919千円																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																							
機械及び装置	21,222	9,953	11,268																																																																																																							
車両及び運搬具	7,902	2,309	5,593																																																																																																							
器具及び備品	673,552	213,071	460,481																																																																																																							
ソフトウェア	224,969	1,980	222,988																																																																																																							
合計	927,647	227,315	700,332																																																																																																							
1年以内	312,647千円																																																																																																									
1年超	392,712千円																																																																																																									
計	705,359千円																																																																																																									
支払リース料	103,372千円																																																																																																									
減価償却費相当額	86,655千円																																																																																																									
支払利息相当額	15,038千円																																																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>99,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>485,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585,177千円</td> </tr> </table>	1年以内	99,739千円	1年超	485,437千円	計	585,177千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>105,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589,698千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>695,437千円</td> </tr> </table>	1年以内	105,739千円	1年超	589,698千円	計	695,437千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532,307千円</td> </tr> </table>	1年以内	63,739千円	1年超	468,567千円	計	532,307千円																																																																																						
1年以内	99,739千円																																																																																																									
1年超	485,437千円																																																																																																									
計	585,177千円																																																																																																									
1年以内	105,739千円																																																																																																									
1年超	589,698千円																																																																																																									
計	695,437千円																																																																																																									
1年以内	63,739千円																																																																																																									
1年超	468,567千円																																																																																																									
計	532,307千円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	160,982	137,535	△23,447
合計	160,982	137,535	△23,447

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,847
合計	30,847

当中間連結会計期間末(平成20年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	87,001	86,286	△715
合計	87,001	86,286	△715

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損81,209千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,347
合計	31,347

前連結会計年度末(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	168,211	107,157	△61,054
合計	168,211	107,157	△61,054

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	31,347
合計	31,347

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月31日)、当中間連結会計期間末(平成20年7月31日)、前連結会計年度末(平成20年1月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)、前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 745円97銭	1株当たり純資産額 744円24銭	1株当たり純資産額 761円71銭
1株当たり中間純利益 9円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり中間純損失 15円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、1株当たり中間純損 失であり潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	1株当たり当期純利益 27円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,199,110	7,180,026	7,350,288
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	28,969	31,186	30,689
(少数株主持分)	(28,969)	(31,186)	(30,689)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	7,170,140	7,148,839	7,319,598
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	33,466	39,674	35,794
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	9,611,750	9,605,542	9,609,422

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)(千円)	88,634	△148,076	261,168
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(千円)	88,634	△148,076	261,168
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,613,651	9,607,579	9,612,035

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月1日より適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益43,496千円を見込んでおります。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		883,516		678,964		706,127	
2 受取手形		2,388		8,880		34,819	
3 売掛金		1,256,554		1,081,356		988,282	
4 たな卸資産		1,172,706		1,174,875		1,238,723	
5 繰延税金資産		112,315		104,550		49,685	
6 その他		115,918		99,445		92,781	
7 貸倒引当金		△27,742		△24,761		△20,123	
流動資産合計		3,515,657	19.5	3,123,311	18.2	3,090,297	17.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1 ※2	4,438,200		4,133,998		4,296,148	
2 土地	※2	8,432,575		8,431,443		8,432,575	
3 その他	※1	158,038		109,959		99,598	
有形固定資産合計		13,028,814	72.3	12,675,400	74.0	12,828,321	74.1
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		7,824		4,441		6,279	
2 その他		6,467		6,467		6,467	
無形固定資産合計		14,292	0.1	10,909	0.1	12,747	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 敷金及び保証金	※2	512,987		481,734		482,035	
2 繰延税金資産		266,341		245,551		256,751	
3 その他	※2	811,724		726,563		773,808	
4 投資損失引当金		△107,700		△107,700		△107,700	
5 貸倒引当金		△17,950		△17,950		△17,950	
投資その他の資産 合計		1,465,403	8.1	1,328,200	7.7	1,386,945	8.0
固定資産合計		14,508,509	80.5	14,014,509	81.8	14,228,014	82.2
資産合計		18,024,167	100.0	17,137,821	100.0	17,318,312	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		108,439		—		148,302	
2 買掛金		1,445,761		1,382,196		1,283,147	
3 短期借入金	※2	4,974,760		4,595,760		4,526,760	
4 未払法人税等		12,921		50,420		56,265	
5 商品券勘定		968,941		924,068		920,241	
6 預り金		967,524		980,739		942,585	
7 賞与引当金		59,934		58,642		60,046	
8 商品券回収損 引当金		—		160,220		—	
9 その他	※4	454,893		462,269		417,939	
流動負債合計		8,993,175	49.9	8,614,316	50.3	8,355,287	48.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	961,000		525,240		821,120	
2 再評価に係る 繰延税金負債		264,112		264,112		264,112	
3 退職給付引当金		635,814		607,084		574,468	
固定負債合計		1,860,927	10.3	1,396,436	8.1	1,659,701	9.6
負債合計		10,854,102	60.2	10,010,753	58.4	10,014,988	57.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		2,368,299	13.1	2,368,299	13.8	2,368,299	13.7
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		2,916,697		2,916,697		2,916,697	
資本剰余金合計		2,916,697	16.2	2,916,697	17.0	2,916,697	16.8
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		148,786		148,786		148,786	
2 その他利益剰余金							
別途積立金		1,200,000		1,300,000		1,200,000	
繰越利益剰余金		171,498		16,603		327,832	
利益剰余金合計		1,520,285	8.4	1,465,390	8.6	1,676,619	9.7
(4) 自己株式		△10,873	△0.0	△12,524	△0.1	△11,535	△0.1
株主資本合計		6,794,409	37.7	6,737,864	39.3	6,950,081	40.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△13,974	△0.1	△426	△0.0	△36,388	△0.2
2 土地再評価差額金		389,630	2.2	389,630	2.3	389,630	2.3
評価・換算差額等 合計		375,656	2.1	389,204	2.3	353,242	2.1
純資産合計		7,170,065	39.8	7,127,068	41.6	7,303,323	42.2
負債純資産合計		18,024,167	100.0	17,137,821	100.0	17,318,312	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,594,266	100.0	10,352,172	100.0	22,192,968	100.0
II 売上原価		8,030,374	75.8	7,829,355	75.6	16,833,402	75.9
売上総利益		2,563,892	24.2	2,522,817	24.4	5,359,565	24.1
III その他の営業収入		55,510	0.5	51,873	0.5	111,102	0.6
営業総利益		2,619,402	24.7	2,574,690	24.9	5,470,667	24.7
IV 販売費及び一般管理費	※1	2,437,731	23.0	2,430,172	23.5	4,968,409	22.4
営業利益		181,671	1.7	144,518	1.4	502,258	2.3
V 営業外収益	※2	3,902	0.0	7,417	0.1	107,000	0.5
VI 営業外費用	※1 ※3	42,572	0.4	40,948	0.4	165,857	0.8
経常利益		143,001	1.3	110,986	1.1	443,401	2.0
VII 特別利益	※4	28,703	0.3	—	—	36,651	0.2
VIII 特別損失	※5	—	—	291,635	2.8	21,237	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は中間 純損失(△)		171,705	1.6	△180,649	△1.7	458,814	2.1
法人税、住民税 及び事業税額		3,122		40,965		46,484	
法人税等調整額		88,296	91,419	△68,042	△27,076	175,710	222,195
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		80,285	0.8	△153,572	△1.5	236,619	1.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,020,000	328,904	1,497,691
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					180,000	△180,000	—
剰余金の配当						△57,691	△57,691
中間純利益						80,285	80,285
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	180,000	△157,405	22,594
平成19年7月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,200,000	171,498	1,520,285

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△9,706	6,772,982	△5,407	389,630	384,223	7,157,206
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△57,691				△57,691
中間純利益		80,285				80,285
自己株式の取得	△1,167	△1,167				△1,167
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△8,566		△8,566	△8,566
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,167	21,426	△8,566	—	△8,566	12,859
平成19年7月31日残高(千円)	△10,873	6,794,409	△13,974	389,630	375,656	7,170,065

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,200,000	327,832	1,676,619
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△57,656	△57,656
中間純損失						△153,572	△153,572
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△311,229	△211,229
平成20年7月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,300,000	16,603	1,465,390

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	△11,535	6,950,081	△36,388	389,630	353,242	7,303,323
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△57,656				△57,656
中間純損失		△153,572				△153,572
自己株式の取得	△988	△988				△988
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			35,961		35,961	35,961
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△988	△212,217	35,961	—	35,961	△176,255
平成20年7月31日残高(千円)	△12,524	6,737,864	△426	389,630	389,204	7,127,068

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,020,000	328,904	1,497,691
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					180,000	△180,000	—
剰余金の配当						△57,691	△57,691
当期純利益						236,619	236,619
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	180,000	△1,071	178,928
平成20年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,200,000	327,832	1,676,619

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△9,706	6,772,982	△5,407	389,630	384,223	7,157,206
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△57,691				△57,691
当期純利益		236,619				236,619
自己株式の取得	△1,829	△1,829				△1,829
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△30,980		△30,980	△30,980
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,829	177,098	△30,980	—	△30,980	146,117
平成20年1月31日残高(千円)	△11,535	6,950,081	△36,388	389,630	353,242	7,303,323

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 売価還元法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4)商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月 30日 政令第 83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(商品券回収損引当金)</p> <p>従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定の期間が経過したときには、負債計上を中止して、回収時に費用計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月 13日) が公表されたのを受け、当中間会計期間より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上することとしました。</p> <p>この変更により、過年度の引当金繰入相当額198,547千円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は435千円増加し、税引前中間純損失は198,112千円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月 30日 政令第 83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は14,840千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,469,142千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,773,648千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,616,632千円</p>																																						
<p>※2 担保提供資産</p> <p>(1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,603,835千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,070,882千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,474,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>916,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,390,760千円</td> </tr> </table> <p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物	3,603,835千円	土地	8,408,697千円	投資有価証券	58,350千円	計	12,070,882千円	短期借入金	4,474,760千円	長期借入金	916,000千円	計	5,390,760千円	<p>※2 担保提供資産</p> <p>(1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,336,390千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,745,088千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,095,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,596,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物	3,336,390千円	土地	8,408,697千円	計	11,745,088千円	短期借入金	4,095,760千円	長期借入金	500,240千円	計	4,596,000千円	<p>※2 担保提供資産</p> <p>(1)借入金に対する担保担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,479,623千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,888,320千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,026,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>786,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,812,880千円</td> </tr> </table> <p>(2)宅地建物取引業法に伴う供託敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物	3,479,623千円	土地	8,408,697千円	計	11,888,320千円	短期借入金	4,026,760千円	長期借入金	786,120千円	計	4,812,880千円
建物	3,603,835千円																																							
土地	8,408,697千円																																							
投資有価証券	58,350千円																																							
計	12,070,882千円																																							
短期借入金	4,474,760千円																																							
長期借入金	916,000千円																																							
計	5,390,760千円																																							
建物	3,336,390千円																																							
土地	8,408,697千円																																							
計	11,745,088千円																																							
短期借入金	4,095,760千円																																							
長期借入金	500,240千円																																							
計	4,596,000千円																																							
建物	3,479,623千円																																							
土地	8,408,697千円																																							
計	11,888,320千円																																							
短期借入金	4,026,760千円																																							
長期借入金	786,120千円																																							
計	4,812,880千円																																							
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金52,249千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2)子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,684,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金41,660千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2)子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,728,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金45,278千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2)子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,676,000千円に対して債務保証を行っております。</p>																																						
<p>※4 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の表示</p> <p>同左</p>	<p>※4 _____</p>																																						

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 157,928千円 無形固定資産 2,800千円 計 160,729千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 166,800千円 無形固定資産 2,037千円 計 168,838千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 311,888千円 無形固定資産 5,246千円 計 317,134千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 680千円 受取配当金 1,209千円 保険取扱手数料 772千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,071千円 受取配当金 1,245千円 事業保険料 解約返戻金 3,071千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,249千円 債務勘定整理益 96,139千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 41,001千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 35,219千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 79,671千円 債務勘定整理益 繰戻損 71,909千円
※4 特別利益の主要項目 土地売却益 2,048千円 固定資産受贈益 20,030千円 事業損失引当金 戻入益 6,624千円  事業損失引当金戻入益6,624千円は、事業損失引当金の取崩額96,500千円と、店舗の自家発電機のリース解約・撤去費用70,288千円及び店舗改装に伴う固定資産除却損(建物)17,243千円等を相殺表示しております。	※4 —————	※4 特別利益の主要項目 土地売却益 2,048千円 固定資産受贈益 27,977千円 事業損失引当金 戻入益 6,624千円  事業損失引当金戻入益6,624千円は、事業損失引当金の取崩額96,500千円と、店舗の自家発電機のリース解約・撤去費用70,288千円及び店舗改装に伴う固定資産除却損(建物)17,243千円等を相殺表示しております。
※5 —————	※5 特別損失の主要項目 建物除却損 2,724千円 投資有価証券 評価損 81,209千円 商品券回収損 引当金繰入額 198,547千円	※5 特別損失の主要項目 建物除却損 1,363千円 商品評価損 5,500千円 ゴルフ会員権 評価損 4,800千円 リース解約損 9,573千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,938	3,528	—	33,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 3,528株

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	35,794	3,880	—	39,674

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 3,880株

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,938	5,856	—	35,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 5,856株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,922</td> <td>8,009</td> <td>476,507</td> <td>498,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,336</td> <td>1,598</td> <td>116,478</td> <td>126,413</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,585</td> <td>6,410</td> <td>360,029</td> <td>372,025</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	13,922	8,009	476,507	498,439	減価償却累計額相当額	8,336	1,598	116,478	126,413	中間期末残高相当額	5,585	6,410	360,029	372,025	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,222</td> <td>11,773</td> <td>9,448</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,902</td> <td>3,062</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>512,116</td> <td>104,552</td> <td>407,564</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>224,969</td> <td>13,866</td> <td>211,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766,211</td> <td>133,255</td> <td>632,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	21,222	11,773	9,448	車両及び運搬具	7,902	3,062	4,840	器具及び備品	512,116	104,552	407,564	ソフトウェア	224,969	13,866	211,102	合計	766,211	133,255	632,955	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,222</td> <td>9,953</td> <td>11,268</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,902</td> <td>2,309</td> <td>5,593</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>597,169</td> <td>175,108</td> <td>422,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>224,969</td> <td>1,980</td> <td>222,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,264</td> <td>189,352</td> <td>661,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	21,222	9,953	11,268	車両及び運搬具	7,902	2,309	5,593	器具及び備品	597,169	175,108	422,061	ソフトウェア	224,969	1,980	222,988	合計	851,264	189,352	661,912
	機械及び装置	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	13,922	8,009	476,507	498,439																																																																		
減価償却累計額相当額	8,336	1,598	116,478	126,413																																																																		
中間期末残高相当額	5,585	6,410	360,029	372,025																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
機械及び装置	21,222	11,773	9,448																																																																			
車両及び運搬具	7,902	3,062	4,840																																																																			
器具及び備品	512,116	104,552	407,564																																																																			
ソフトウェア	224,969	13,866	211,102																																																																			
合計	766,211	133,255	632,955																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
機械及び装置	21,222	9,953	11,268																																																																			
車両及び運搬具	7,902	2,309	5,593																																																																			
器具及び備品	597,169	175,108	422,061																																																																			
ソフトウェア	224,969	1,980	222,988																																																																			
合計	851,264	189,352	661,912																																																																			
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">239,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,632千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">355,142千円</td> </tr> </table>	1年以内	239,509千円	1年超	115,632千円	計	355,142千円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">206,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">640,375千円</td> </tr> </table>	1年以内	206,736千円	1年超	433,639千円	計	640,375千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">289,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">666,571千円</td> </tr> </table>	1年以内	289,858千円	1年超	376,712千円	計	666,571千円																																																		
1年以内	239,509千円																																																																					
1年超	115,632千円																																																																					
計	355,142千円																																																																					
1年以内	206,736千円																																																																					
1年超	433,639千円																																																																					
計	640,375千円																																																																					
1年以内	289,858千円																																																																					
1年超	376,712千円																																																																					
計	666,571千円																																																																					
<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,049千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,368千円</td> </tr> </table>	支払リース料	43,288千円	減価償却費相当額	27,049千円	支払利息相当額	6,368千円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,093千円</td> </tr> </table>	支払リース料	62,009千円	減価償却費相当額	52,890千円	支払利息相当額	12,093千円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,743千円</td> </tr> </table>	支払リース料	92,661千円	減価償却費相当額	77,470千円	支払利息相当額	13,743千円																																																		
支払リース料	43,288千円																																																																					
減価償却費相当額	27,049千円																																																																					
支払利息相当額	6,368千円																																																																					
支払リース料	62,009千円																																																																					
減価償却費相当額	52,890千円																																																																					
支払利息相当額	12,093千円																																																																					
支払リース料	92,661千円																																																																					
減価償却費相当額	77,470千円																																																																					
支払利息相当額	13,743千円																																																																					
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">167,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">496,215千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">663,781千円</td> </tr> </table>	1年以内	167,566千円	1年超	496,215千円	計	663,781千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">588,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">706,215千円</td> </tr> </table>	1年以内	118,061千円	1年超	588,153千円	計	706,215千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463,933千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">576,998千円</td> </tr> </table>	1年以内	113,064千円	1年超	463,933千円	計	576,998千円																																																		
1年以内	167,566千円																																																																					
1年超	496,215千円																																																																					
計	663,781千円																																																																					
1年以内	118,061千円																																																																					
1年超	588,153千円																																																																					
計	706,215千円																																																																					
1年以内	113,064千円																																																																					
1年超	463,933千円																																																																					
計	576,998千円																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 745円96銭	1株当たり純資産額 741円97銭	1株当たり純資産額 760円01銭
1株当たり中間純利益 8円35銭	1株当たり中間純損失 15円98銭	1株当たり当期純利益 24円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,170,065	7,127,068	7,303,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,170,065	7,127,068	7,303,323
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	33,466	39,674	35,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,611,750	9,605,542	9,609,422

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	80,285	△153,572	236,619
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	80,285	△153,572	236,619
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,613,651	9,607,579	9,612,035

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月1日より適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は特別利益43,496千円を見込んでおります。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月16日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月12日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月10日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当中間連結会計期間より、未回収の商品券等について、一定期間経過後に負債計上を中止して、回収時に費用計上する方法から、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上する方法に変更している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年8月1日より適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月12日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月10日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、未回収の商品券等について、一定期間経過後に負債計上を中止して、回収時に費用計上する方法から、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券回収損引当金として計上する方法に変更している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年8月1日より適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。